

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課		
基本財産	50,000千円	記入者	担当	山口	電話 011-211-2352
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日		
沿革		昭和50年	財団法人札幌市中小企業共済センター設立		
		平成25年	北海道の認定を受け公益財団法人に移行		
代表者	理事長(常勤) 神野秀俊(市以外)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (10.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%) ⑥				
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階 電話 011-221-3984				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業 (5ページ)	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業 (6ページ)
中小企業者に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。(余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 5,629,187千円 ÷ 総支出 5,629,187千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業者等の福祉の増進や中小企業の振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
役員					9	10歳代	0	40歳代	3	理事	2年	
常勤理事	1	0	0	1		20歳代	1	50歳代	4	監事	4年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	6	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤理事			5			平均年齢		41.9 歳		理事長	H29.6	
非常勤監事			2									
職員					24						職員総数の推移(人)	
常勤管理職	1	0	2	0							H29.4.1時点	24
常勤一般職	0	0	12	8							H30.4.1時点	23
非常勤職員			1									

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,507,996	5,641,051	(100.0%)	(+133,055)
			経常費用(b)	5,479,039	5,629,187		(+150,148)
			うち管理費等(c)	33,507	36,310	(0.6%)	(+2,803)
			うち人件費(d)	118,689	126,449	(2.2%)	(+7,760)
			当期経常増減額(e)	28,957	11,864		(▲17,093)
			当期正味財産増減額(f)	28,927	▲4,435		(▲33,362)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	47,171,338	47,851,339		(+680,001)
			固定資産(i)	878,675	656,033		(▲222,642)
			うち基本財産(j)	46,292,663	47,195,306		(+902,643)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	46,280,816	46,965,252		(+684,436)
			固定負債(m)	671,438	424,227		(▲247,211)
			固定負債(m)	45,609,378	46,541,025		(+931,647)
		正味財産(n)	890,522	886,087		(▲4,435)	
借入金残高(o)	0	0		(0)			

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	期末会員数が前年度より1,515名純増したことにより、受入退職掛金は130,165千円、受取福利会費は10,548千円の増収となった。一方で、昨今の厳しい金融情勢の影響もあり、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、実質利回りでは前年を下回り、前年より2,305千円減の450,160千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より133,055千円の増となった。
b	経常費用の増加の主な要因の一つは、会員数の増加により、委託生命保険会社への支出である退職金等共済給付費用が129,973千円の増となったことである。このほか、事務効率化を図るため事務所内レイアウト変更を行ったことにより、修繕費が6,504千円の増となった。また、人件費については、臨時職員から嘱託職員へ雇用形態の変更等により、7,760千円の増となっている。これらにより、経常費用の合計は、前年度より150,148千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	840,522	836,087	(▲4,435)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	1.9%	1.9%	(▲0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	130.9%	154.6%	(+23.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	5198.4%	5326.3%	(+127.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	229,500千円	245,263千円	(+15,763千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.2%	2.2%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,396千円	1,579千円	(+183千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.6%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.9%と低い水準になっている。 しかしながら、当法人が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す要留率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。 生産性に関しては、前年度から大きな変動なく推移しており、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%
		実績	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率50%		
②	出資必要性の検証	目標	確認	確認	確認・検証	確認	確認・検証
		実績	-	必要	必要	必要	
評価	当該団体の決算は、30年度は▲4,435千円の赤字であった。公益法人移行後、26年度は▲5,328千円、27年度は▲12,434千円の赤字、28年度は9,987千円、29年度は28,947千円の黒字となっており、正味財産の増減を繰り返しているが、公益法人として遊休財産額の保有制限を超過することなく、適正な額を確保している。 公益事業を主たる目的として事業を実施する公益法人の性質上、内部留保資金の割合が、今後も大幅に増加する見込みは低い状況であり、現時点では適正な状況と判断している。 今後も財政状況をはじめとした諸事情を十分に勘案の上、出資の必要性の検証等を継続して実施していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人		
②	市職員の理事への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人		
③	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人		
評価	当該団体が行う共済制度の安定した運営及び会員企業の加入促進には、公的な信頼性の確保が不可欠であり、また、本市の中小企業振興施策を十分に理解するとともに、経済団体等との密接な連携・中立的な協調を図ることができる人材が求められる。また、加入企業・団体からは、本市の積極的なバックアップが求められている状況であることから、引き続き、本市職員の役員就任を通じて、当該団体への関与を継続していく。 なお、現在、当該団体へ本市職員の派遣は行っておらず、今後も行わない。						

事業評価 (1) 福利共済事業 (福利厚生事業) <退職金共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 山口	電話： 011-211-2352
---------	------------------------	--------	------------------

(1)事業内容	<p>①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援する事業 ・演奏会やコンサート、親子レクリエーションや日帰りバスツアーなどの自主事業 ・道内レク・娯楽施設の入園助成や旅行・宿泊などの助成事業</p> <p>②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・健康管理 (健康診断・人間ドック・部位ドックなどの助成) ・健康増進 (各種スポーツ大会・子どもスポーツ教室などの自主事業、市民マラソン等のスポーツ大会・プールや体育館利用などの助成事業)</p> <p>③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・経営等セミナー、生涯学習講座、クッキングスクールなどの助成事業</p> <p>④生活安定支援事業 ・会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ・日常生活をサポートするため、会員証提示により会員割引で利用できる割引指定店事業</p> <p>⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業</p> <p>⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業</p>
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。
(3)事業開始	昭和50年 (1975年) 3月1日

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度		H30年度		(前年比)	
		実績	比率	実績	比率	実績	比率
収入		590,887	(10.7%)	602,494	(10.7%)	(+11,607)	
(経常収益比)							
	市補助金・交付金・負担金	0		0		(0)	
	市業務委託料	0		0		(0)	
	市指定管理費	0		0		(0)	
	市施設利用料金収入	0		0		(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	584,663		595,211		(+10,548)	
	その他収入	6,224		7,283		(+1,059)	
費用 (支出)		546,959		558,889		(+11,930)	
	事業費	518,783		528,518		(+9,735)	
	管理費等	28,176		30,371		(+2,195)	
収支差		43,928		43,605		(▲ 323)	
収支比率		108.03%		107.80%		(▲ 0.23%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標		
①	新規獲得会員数 (人)	2,041	2,030	2,192	2,067		
②	制度PR事業 (単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業	5事業	5事業		
③	福利共済事業の会員への還元率	88.74%	90.00%	88.80%	90.0%		
④	ホームページアクセス件数 (件)	179,655	160,000	202,896	200,000		
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標		
①	会員数 (人)	82,148	82,670	83,663	85,050		
②	慶弔金贈呈事業の給付件数 (件)	18,785	19,540	19,977	19,935		
③	慶弔金贈呈事業の給付金額 (千円)	264,570	274,000	272,295	278,400		
④	厚生事業の参加利用者数 (人)	420,170	433,760	383,438	413,265		
⑤	融資あっせん事業の融資件数 (件)	100	77	83	80		
⑥	融資あっせん事業の融資残高 (千円)	49,527	35,489	39,160	41,540		

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>福利共済事業に関しては、会員数拡大に伴い、慶弔金贈呈事業の給付件数・金額は前年比増となった一方で、台風や震災の影響から余暇活動支援事業や健康維持管理増進支援事業の利用者が減少しており、厚生事業参加利用者数については目標未達成となった。しかしながら、新たにJTBベネフィットと提携し、全国の旅行・宿泊施設が利用可能な制度を導入して利用施設の拡大や利便性の向上を図るなど、事業目的達成に向けた一定の努力を行っていることは評価している。</p> <p>平成30年度については、中小企業の雇用情勢の持ち直しや、加入促進活動への注力の結果、新規獲得会員数、期末会員数、HPアクセス件数等といった指標については目標を達成することができた。その一方で、会員増に伴う会費収入増が予算を大きく上回った結果、会員への還元率が目標値を下回ったことから、還元率向上に向けた今後の取組が必要となる。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和元年度の目標達成に向けて、事業の拡充を図っていく必要がある。</p>

事業評価 (2) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 山口	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で抛出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位千円）	項目	H29年度	H30年度	（前年比）	
	収入（経常収益比）		4,917,016 (89.3 %)	5,038,457 (89.3 %)	(+121,441)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		4,458,227	4,588,392	(+130,165)	
その他収入		458,789	450,065	(▲ 8,724)	
費用（支出）		4,932,080	5,070,298	(+138,218)	
事業費		4,926,749	5,064,359	(+137,610)	
管理費等		5,331	5,939	(+608)	
収支差		▲ 15,064	▲ 31,841	(▲ 16,777)	
収支比率		99.69%	99.37%	(▲ 0.32%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 新規獲得会員数（人）		2,041	2,030	2,192	2,067
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）		5事業	5事業	5事業	5事業
③ ホームページアクセス件数（件）		179,655	160,000	202,896	200,000
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 会員数（人）		82,148	82,670	83,663	85,050
② 退職金支払件数（件）		8,808	9,030	9,706	9,051
③ 退職金支払額（千円）		4,021,883	3,843,770	3,923,613	3,907,430
④ 退職金支払率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
⑤ 退職給付積立金留保率（特定退職金共済）		100.83%	100.83%	100.95%	100.95%
⑥ 退職給付積立金留保率（事業主年金等共済）		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成30年度は、年度目標を上回る会員数を維持している。退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況の通知をするなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。なお、退会者（特退共）の退職一時金の減額もしくは不支給に対しては、有識者からの意見を求める退職金共済審査会に諮り個別に対応し、事業の透明性確保にも努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、金融・経済情勢や運用委託先生命保険会社の財務状況を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 退職金請求者に対する支払能力については、支払資金の留保率が特退共・事業主共ともに100%以上であり健全といえるが、事業規模の維持・拡大のため新規加入企業の獲得に向けた取組を実施するとともに、既存加入企業に対する追加加入や掛金増額についても、引き続き勸奨していく必要がある。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	386,264,783	411,215,442	△ 24,950,659
未収金	271,868,971	469,932,804	△ 198,063,833
貸倒引当金 (流動)	△ 2,101,000	△ 2,473,600	372,600
流動資産合計	656,032,754	878,674,646	△ 222,641,892
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	15,000,000	15,000,000	-
投資有価証券	35,000,000	35,000,000	-
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	46,516,311,009	45,594,236,843	922,074,166
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	39,830,090	39,660,117	169,973
退職給付引当資産	24,753,134	21,600,294	3,152,840
減価償却引当資産	98,984,774	103,288,090	△ 4,303,316
災害見舞金等積立資産	292,810,922	292,810,922	-
経営安定資金積立資産	55,652,166	55,652,166	-
融資あっせん事業預託原資積立資産	100,000,000	100,000,000	-
特定資産合計	47,128,342,095	46,207,248,432	921,093,663
(3) その他固定資産			
建物	269,210	328,736	△ 59,526
構築物	0	17,819,085	△ 17,819,085
什器備品	2,077,936	1,105,787	972,149
ソフトウェア	5,635,478	7,183,928	△ 1,548,450
電話加入権	602,000	602,000	-
敷金	8,372,000	8,372,000	-
共済掛金積立金	8,000	3,200	4,800
代位弁済未収金	49,837	49,837	-
貸倒引当金 (固定)	△ 49,837	△ 49,837	-
その他固定資産合計	16,964,624	35,414,736	△ 18,450,112
固定資産合計	47,195,306,719	46,292,663,168	902,643,551
資産合計	47,851,339,473	47,171,337,814	680,001,659
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	421,821,943	669,263,590	△ 247,441,647
預り金	2,311,398	2,136,379	175,019
仮受金	74,000	17,600	56,400

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
未払法人税等	20,000	20,000	-
流動負債合計	424,227,341	671,437,569	△ 247,210,228
2 固定負債			
退職金等共済給付引当金	46,516,271,509	45,587,777,513	928,493,996
退職給付引当金	24,753,134	21,600,294	3,152,840
固定負債合計	46,541,024,643	45,609,377,807	931,646,836
負債合計	46,965,251,984	46,280,815,376	684,436,608
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一般正味財産	836,087,489	840,522,438	△ 4,434,949
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(587,317,452)	(597,870,625)	(△ 10,553,173)
正味財産合計	886,087,489	890,522,438	△ 4,434,949
負債及び正味財産合計	47,851,339,473	47,171,337,814	680,001,659

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
○ 基本財産運用益	41,742	41,742	-
基本財産受取利息	41,742	41,742	-
○ 特定資産運用益	450,160,364	452,465,563	△ 2,305,199
特定資産受取利息	450,160,364	452,465,563	△ 2,305,199
○ 受入退職掛金	4,588,392,200	4,458,227,600	130,164,600
受入退職掛金	4,506,399,142	4,378,325,302	128,073,840
受入団体事務費	81,993,058	79,902,298	2,090,760
○ 受取会費	595,210,800	584,662,800	10,548,000
受取福利会費	595,210,800	584,662,800	10,548,000
○ 事業収益	-	862,500	△ 862,500
福利共済事業収益	-	862,500	△ 862,500
○ 雑収益	7,246,157	11,735,854	△ 4,489,697
受取利息	5,986	6,068	△ 82
受取広告料	7,022,000	5,070,500	1,951,500
受取配当金	25,651	18,360	7,291
退職金等共済給付費用未払金戻入益	153,020	145,230	7,790
退職金等共済給付引当金戻入益	39,500	6,459,330	△ 6,419,830
その他雑収益	-	36,366	△ 36,366
経常収益計	5,641,051,263	5,507,996,059	133,055,204
(2) 経常費用			
○ 事業費	5,592,877,385	5,445,531,762	147,345,623
役員報酬	3,890,035	3,847,463	42,572
給料手当	83,875,034	77,007,929	6,867,105
臨時雇賃金	3,834,242	5,384,398	△ 1,550,156
福利厚生費	17,490,957	16,208,362	1,282,595
退職金等共済給付費用	4,852,146,411	4,722,173,894	129,972,517
運用委託費	108,856,325	106,409,259	2,447,066
過年度退職金等共済給付費用	-	26,500	△ 26,500
支払利用助成金	113,514,880	119,521,630	△ 6,006,750
支払慶弔金	272,220,000	264,520,000	7,700,000
会議費	77,261	266,912	△ 189,651
旅費交通費	940,016	801,156	138,860
通信運搬費	20,307,870	18,719,881	1,587,989
減価償却費	4,811,817	4,577,401	234,416
消耗品費	1,235,435	2,410,253	△ 1,174,818

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	5,638,821	75,600	5,563,221
印刷製本費	24,743,060	23,238,017	1,505,043
光熱水料費	688,959	689,430	△ 471
賃借料	21,745,129	22,574,194	△ 829,065
保険料	56,370	190,206	△ 133,836
諸謝金	118,500	175,000	△ 56,500
租税公課	242,500	271,700	△ 29,200
支払負担金	3,450,108	4,039,200	△ 589,092
委託費	37,121,715	36,420,169	701,546
支払手数料	8,228,549	7,897,463	331,086
渉外費	479,982	345,000	134,982
広告料	1,633,980	2,161,430	△ 527,450
雑費	3,449,957	3,131,923	318,034
貸倒引当金繰入額	2,079,472	2,447,392	△ 367,920
◎ 管理費	36,309,500	33,507,292	2,802,208
役員報酬	3,874,505	3,832,100	42,405
給料手当	13,838,099	13,555,021	283,078
臨時雇賃金	882,643	920,882	△ 38,239
退職給付費用	3,152,840	2,470,180	682,660
福利厚生費	3,375,434	3,142,675	232,759
会議費	296,992	302,357	△ 5,365
旅費交通費	18,688	59,440	△ 40,752
通信運搬費	31,417	35,832	△ 4,415
減価償却費	708,169	633,448	74,721
消耗什器備品費	650,888	103,680	547,208
消耗品費	167,983	221,897	△ 53,914
修繕費	940,898	-	940,898
印刷製本費	101,344	288,751	△ 187,407
光熱水料費	114,953	111,879	3,074
賃借料	3,430,801	3,583,621	△ 152,820
保険料	257,160	257,160	-
諸謝金	609,120	407,160	201,960
租税公課	47,100	32,700	14,400
支払負担金	327,040	277,040	50,000
支払寄付金	15,000	15,000	-
委託費	1,954,035	1,903,006	51,029
支払手数料	642,839	999,985	△ 357,146
渉外費	139,922	44,560	95,362
新聞図書費	251,891	212,510	39,381
雑費	458,211	70,200	388,011
貸倒引当金繰入額	21,528	26,208	△ 4,680
経常費用計	5,629,186,885	5,479,039,054	150,147,831
当期経常増減額	11,864,378	28,957,005	△ 17,092,627

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,279,327	10,156	16,269,171
経常外費用計	16,279,327	10,156	16,269,171
当期経常外増減額	△ 16,279,327	△ 10,156	△ 16,269,171
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,414,949	28,946,849	△ 33,361,798
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	△ 4,434,949	28,926,849	△ 33,361,798
一般正味財産期首残高	840,522,438	811,595,589	28,926,849
一般正味財産期末残高	836,087,489	840,522,438	△ 4,434,949
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	41,742	41,742	-
基本財産受取利息	41,742	41,742	-
一般正味財産への振替額	△ 41,742	△ 41,742	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	886,087,489	890,522,438	△ 4,434,949